

白浜町 議会だより

No.52

令和元年（2019）5月

発行 白浜町議会

編集 議会広報特別委員会



羽ばたけ未来へ！今日から1年生！（白浜第二小学校入学式）

CONTENTS

■ 平成31年第1回定例会、当初予算	P. 2～5
■ 一般質問	P. 6～15
■ 討論のあった議案	P. 16
■ 付帯決議・予算委員会	P. 17～18
■ 町議会・町議会議長の主な動き	P. 19
■ 次回日程	P. 20

▷▷ 平成31年第1回定例会 (3月5日～3月25日)

第1日

3月5日【開会、会期の決定、町長挨拶提案理由の説明】

- ・ 会期の決定
- ・ 予算審査特別委員会の設置
- ・ 議案の提案理由説明（条例改正6件、補正予算関係4件、工事請負契約2件、平成31年度当初予算関係10件、その他の議案3件）

第2・3日

3月14日【一般質問】

- ・ 辻議員、丸本議員、水上議員、南議員、楠本議員

3月15日【一般質問】

- ・ 溝口議員、長野議員、廣畑議員、小森議員、松田議員

《P6～P15に内容記載》

第4日

3月25日【議案審議】

- ・ 追加議案の提案理由説明（人事案件ほか1件）
- ・ 予算審査特別委員会審査報告
- ・ 議案審議（議案17件、平成31年度当初予算関係10件）
- ・ 委員会発議案件2件

□ 条例改正

○ 白浜町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について

働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律による人事院規則の一部改正に伴い、関係規定を改正

○ 白浜町介護保険条例の一部を改正する条例について

介護保険法施行令の一部改正に伴い、関係規定を改正

○ 白浜町水道布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例について

学校教育法及び技術士法施行規則の一部改正に伴い、関係規定を改正

○ 白浜町湯崎浜広場駐車場条例の一部を改正する条例について

駐車場の使用料を見直すとともに、時間を限定した月極使用制度を導入するため、関係規定を改正

○ 白浜町消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部を改正する条例について

すさみ消防署の移転に伴い、関係規定を改正

○ 白浜町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について

災害弔慰金の支給等に関する法律及び災害弔慰金の支給等に関する法律施行令の一部改正に伴い、関係規定を改正

□ 補正予算

○ 平成30年度白浜町一般会計補正予算（第8号）

既定の歳入歳出予算の総額に1億8千830万円を追加し、歳入歳出予算総額を129億5千815万円とする。主な補正内容は次のとおりです。

（単位 万円未満四捨五入）

【総務費】

・ 財政調整基金積立金

2千190万円

・ 地籍調査事業

1億5千641万円

【民生費】

・障害者自立支援給付費等事業

2千940万円

・プレミアム付商品券事業

280万円

【衛生費】

・予防接種委託事業

395万円

【農林水産業費】

・県営土地改良事業負担金

198万円

【土木費】

・県営事業等負担金

58万円

【消防費】

・消防団救助能力向上資機材緊急整備事業

297万円

○平成30年度白浜町後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)

既定の歳入歳出予算の総額に359万円を追加し、歳入歳出予算総額を5億8千888万8千円とする。

○平成30年度白浜町介護保険特別会計補正予算(第4号)

既定の歳入歳出予算の総額に4千万円を追加し、歳入歳出予算総額を29億8千479万5千円とする。

○平成30年度白浜町下水道事業特別会計補正予算(第5号)

繰越明許費を4千411万円とする。

□工事請負契約

○湯崎漁港漁港災害復旧工事

【契約金額】 7千765万2千円

【契約の相手】

和歌山市小松原通3丁目69番地

株式会社 浅川組

取締役社長 栗生 泰廣

○安宅小学校校舎・屋内運動場耐震改修等工事

【契約金額】

5千462万6千400円

【契約の相手】

白浜町安居848番地

有限会社 寒川工務店

代表取締役 寒川 善行

□教育委員会委員の任命

次の方を同意しました。

(敬称略)

尾崎 恵(田野井)

▽自治功労者表彰

2月6日、全国町村議会議長会第70回定期総会において、正木議員、水上議員が議員として15年以上在職し、自治功労者として表彰されましたので、定例会初日の冒頭で伝達式を行いました。



▽平成31年第1回臨時会

第1回臨時会を2月13日招集1日間の会期で開催し、物品購入契約1件を可決しました。

□物品購入契約

○富田津波救命艇設置事業に係る物品購入

【数量】 津波救命艇 1式

【契約金額】 1千90万円

【契約の相手】

大阪府大阪市住之江区

北加賀屋5丁目2番7号

サノヤス・ビジネスパートナー

株式会社

代表取締役社長 前野 嘉孝



富田津波避難タワー横に設置されます。

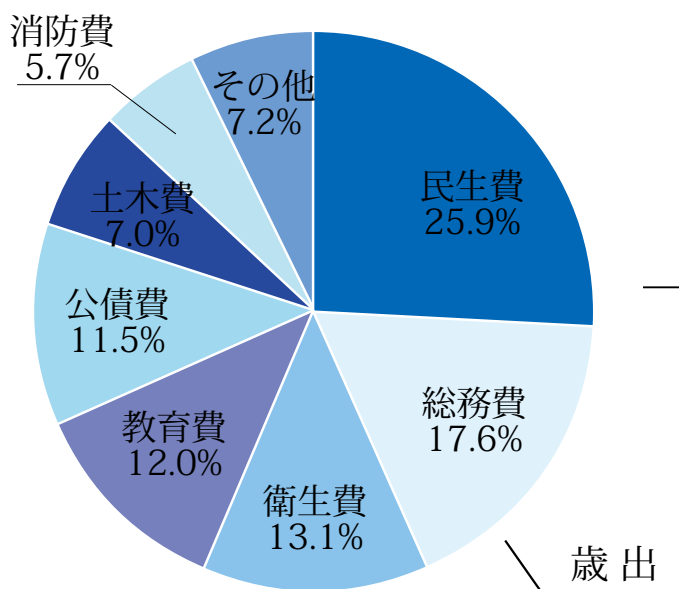
▷▷ 平成31年度予算



一般会計予算に付帯決議をつけて原案可決

総額 219億 126万 5千円

平成 31 年度一般会計構成内訳



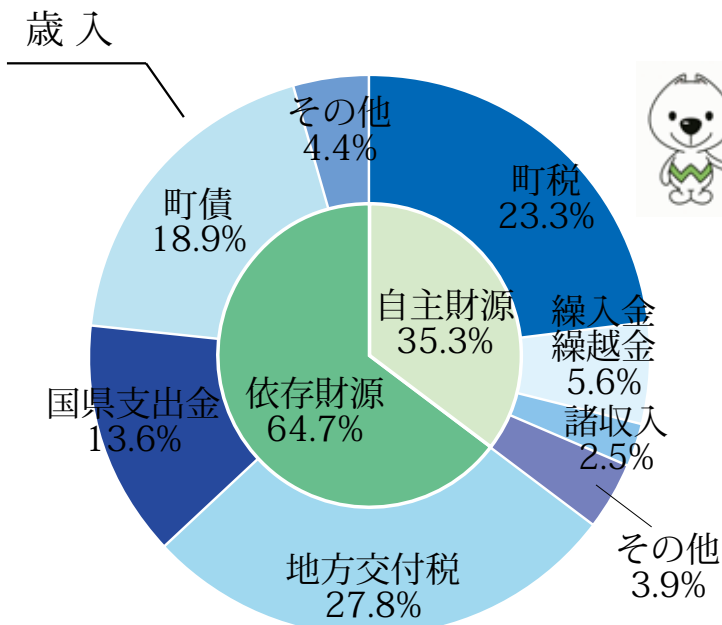
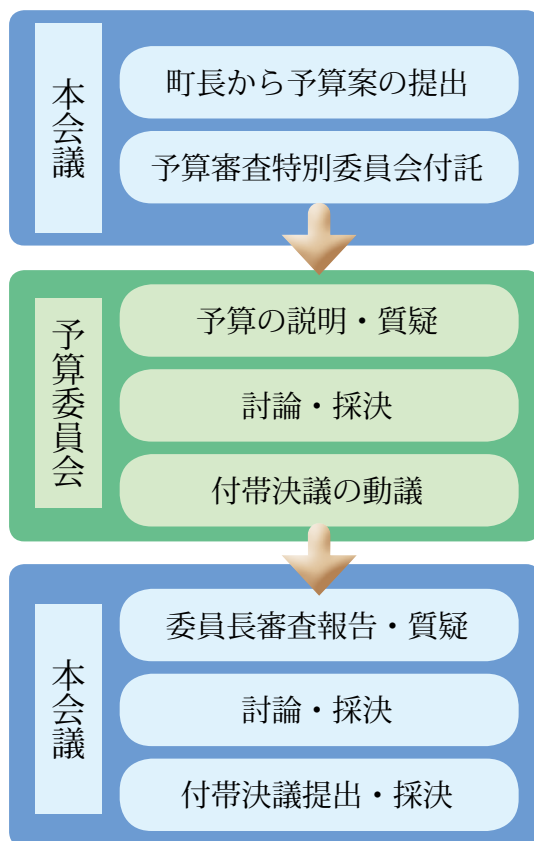
平成31年度当初予算について、予算審査特別委員会を設置し、3月18日、19日、22日の3日間 にわたり、一般会計および各特別会計について審査しました。

25日に開催した定例会4日目において、南予算審査特別委員長から審査報告を行い、採決の結果、平成31年度当初予算すべてを原案のとおり可決しました。

なお、一般会計予算については、付帯決議を付けての可決となりました。

▽付帯決議等の詳細は17ページ

予算審査の流れ



平成31年度 各会計予算

会 計		平成 31 年度予算額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 割 合
一 般 会 計		132 億 2200 万円	21 億 4300 万円	19.3%
特 別 会 計	国民健康保険（事業勘定）	29 億 3000 万円	△ 9500 万円	△ 3.1%
	〃（日置診療施設勘定）	1260 万円	330 万円	35.5%
	〃（三舞診療施設勘定）	600 万円	△ 40 万円	△ 6.3%
	〃（川添診療施設勘定）	3020 万円	△ 480 万円	△ 13.7%
	後 期 高 齢 者 医 療	6 億 850 万円	2850 万円	4.9%
	介 護 保 険	30 億 3700 万円	1 億 1000 万円	3.8%
	土 地 取 得	2010 万円	△ 990 万円	△ 33.0%
	簡 易 水 道 事 業	8660 万円	960 万円	12.5%
	農 業 集 落 排 水 事 業	880 万円	△ 330 万円	△ 27.3%
	下 水 道 事 業	8 億 4350 万円	△ 2210 万円	△ 2.6%
	水 道 事 業	10 億 9596 万 5 千円	△ 3 億 8586 万円	△ 26.0%

□ 一般会計予算の主な事業

【総務費】

- ・ふるさと白浜応援寄附金事業
1億926万円
- ・ITオフィス整備促進補助金事業
6千万円

- ・デジタル防災行政無線システム整備事業
4億1千74万円

- ・中地区津波避難タワー整備事業
1億1千950万円
- ・日置地区津波避難タワー整備事業
1億1千950万円

【民生費】

- ・ねんりんピック推進事業
3千670万円
- ・湯崎保育園建設事業
1千760万円

【衛生費】

- ・日置川ごみ焼却場解体撤去事業
1億9千828万円
- ・合併処理浄化槽設置整備事業補助金
2千527万円

【農林水産業費】

- ・有害鳥獣駆除奨励補助金
2千600万円

【観光費】

- ・白浜観光推進事業
3千130万円
- ・三段壁遊歩道等整備事業
1千800万円

- ・インバウンド受入体制強化補助金
300万円

【土木費】

- ・町道藤島細野線改良事業
1億6千351万円

【消防費】

- ・消防団車庫建設事業（安宅、玉伝地区）
2千246万円

【教育費】

- ・日置中学校耐震改修事業
2億4千795万円
- ・南白浜小学校屋内運動場耐震改修事業
417万円



平成31年第1回定例会一般質問（登壇順）



辻 成紀 議員
(一問一答)

- ・ 防災について
- ・ 空き家対策と地域振興について

問 口ヶ谷、安居（広宇井）、中嶋、久木区等、過去から何度も住宅が浸水する。地域への排水ポンプの設置等、町として何らかの防災対策ができないか。

答 内水処理対策として、排水ポンプの設置は有効であるが、本流からの逆流や堤防の越水がある箇所は、堤防整備が先決であるため、早期整備を県に要望していく。

問 県の日置川水系河川整備計画は20年の長期計画であるが、速やかに着手できないか。

答 昨年10月にできるだけ前倒しでの施工を県に要望している。平成30年度から矢田区のJR鉄橋付近で河道掘削に着手しており、来年度以降も引き続き田野井橋上流まで施工する予定となっている。

問 志原海岸では高潮が越波し、海来館や町営住宅も浸水した。何らかの対処が必要ではないか。

答 昨年11月に県の担当者に現地視察をしてもらい、実情を訴え早期の対策を要望している。

問 日置川地域において、荒れて管理されていない家屋の対応はどうか。

答 倒壊の恐れがある等、危険性が高い空き家の所有者に対し、現状の写真を添付し、適正な管理を促す文書を送付している。今後、是正に応じない所有者には、「白浜町空家等対策計画」に基づき、より強い措置を講じる取り組みを強化していく。

問 地域の高齢化が進み人口が減っていくなか、空き家を活用し、U-Jターン

者を迎える取り組みを行っていく予定はあるか。

答 県では、空き家を活用するため、県定住支援機構が空き家バンクを管理運営している。また、空き家の改修補助金等の助成制度等、県外からの移住者にさまざまな支援を行っているほか、東京・大阪・和歌山に定住サポートセンターを設置し、相談窓口となっている。

問 補助金や町独自の施策、移住者へのアフターフォローについて伺う。

答 現在、町独自の補助金制度はないが、日置川事務所内に移住相談窓口を置き、県外からの移住希望者に対し、現地案内等を行っている。アフターフォローは、今後も積極的に取り組みを進めていきたい。

問 日置川地域での地域おこし協力隊の活動経過と今後の取り組みを伺う。

答 現在、川添地域を中心とした地域資源の発掘や、振興に関する支援を目的に、地域おこし協力隊を委嘱している。今後は、地域活動等に積極的に参加し、地域の人や良さを知り、定住につながっていくことを期待している。



対応が求められる危険性の高い空き家



まるもと やすたか
丸本 安高 議員
(一問一答)

・使用済み核燃料、 中間貯蔵施設受け入れ拒否の条例を

問 東日本大震災から8年、福島第一原発が被害を受け、原発業界は大打撃を受けたと思う。事故の翌年には国内で稼働している原発はゼロになったが、その後再稼働が進み、現在国内で9基が稼働している。

これまで町長は最終処分場や中間貯蔵施設の受け入れ拒否を議会で表明している。拒否の表明をしたことは、再稼働反対と理解してよいか。

答 原発再稼働を含むエネルギー政策は、安全性や経済性、安定供給といったさまざまな課題がある。国の責任において進めていくべき課題であり、私自身が判断すべき問題ではないと考えている。

問 最終処分場や中間貯蔵施設が決まらないなか、原発再稼働を進める原子力行政を町長はどう考えるか。



後世に残すべき日置川の豊かな自然

答 原子力行政のあり方については、現在のエネルギー基本計画において進められていくものであり、国や電力会社が責任を持って、国民の理解を得たうえで進めていくことが必要不可欠だと考えている。

問 昨年の6月議会で中間貯蔵施設、核の施設の受け入れ拒否の条例を制定すべきではないかと提案した。町長は、「慎重に検討を行い、必要とあれば議会と相談したい」と答弁している。町長は、最終処分場お

び中間貯蔵施設の受け入れ拒否を議会で表明しているが、条例を制定し、より完全に核の施設の受け入れを「ストップ」させることが必要だと思う。そのことが住民の不安軽減につながると思うが、考えを伺う。

答 住民の不安を軽減するために、中間貯蔵施設や最終処分場を受け入れる考えはないと表明したところであり、条例制定の必要性はないと考えている。



日置川の海岸線



みずかみ くみこ 議員
水上 久美子 (一問一答)

・交通安全対策の現状と課題、 道路整備についてはどうか

問 町内における平成30年の人身事故は、前年より11件も増加した。優先道路の明確化と一旦停止の点検、案内看板の拡充や道路へのカラー塗装等でさらに注意喚起が必要ではないか。

答 優先道路や一旦停止等、道路交通法上の規制は警察署の所管であり、今後事故防止につながるよう合同点検等を通じ、関係機関と連携して交通安全対策に取り組んでいく。

問 高齢者の運転免許証の自主返納には、買い物や病院等への手段が少なく、返納にためらいがあると聞く。優遇措置の拡大ができないか。

答 生活支援体制整備事業のなかで、買い物支援を含めた取り組みや交通弱者と言われる方等の交通便利性を確保するために、地域と

行政が一体となって支援できるような体制づくりを進め、自主返納につながる取り組みを推進していきたいと考える。

問 通学路は歩車分離帯のないところが多い。狭い通学路の側溝改修も未整備の箇所が多い。児童が側溝に落ちたこともある。ラバーポールの設置やグリーンベルトの塗装で歩行空間を作れないか提言するが、通学路の安全点検の検証はできているのか。

答 町道の歩道未整備箇所は道路幅員が狭く、建物移

転等が伴うため、早々の歩道設置は難しい状況であり、側溝改修による溝蓋の設置や区画線等で歩行スペースを確保する等の対策を講じていく。

問 交差点の死角や巻き込みの危険はないのか。また、低位置にお年寄りや子どもにも分かりやすい案内表示と児童生徒のヘルメット着用徹底が必要ではないか。

答 児童生徒の交通安全については、定期的に各学校で取り組んでおり、ヘルメットの着用の徹底についても、学校を通じて指導を

徹底していく。



交差点改良工事で役場下に信号機が付きました

問 交通流と渋滞解消、カーブミラーの増設および点検。消えた道路白線の引きなおし、白浜署の横断者優先ステッカーや反射材のタスキ着用の取り組み等、町ぐるみでの推進についても考えを伺う。

答 交通安全対策は、重要な問題ととらえており、町内の地域には道路、交差点等に交通安全上のさまざまな問題がある。今後も道路管理者と連携しながら対策を講じていく。



横断者優先ステッカーと反射材



みなみ かつや
南 勝弥 議員
(一問一答)

・太陽光発電 ・フィッシャーマンズワーフ白浜

6年間の検証

問 平成29年の議会で太陽光発電の一般質問をしている。当時、設備をするにあたって、町への届出義務や許認可も必要なかった。それで住民と業者がトラブルになったこともある。そこで条例を作ってはどうかと提言したが、その後の町の取り組みを伺う。

答 町には、太陽光発電に対する規制はないが、事業計画策定ガイドライン等の基準に明らかに適合しない事案は、積極的に県や経済産業省・資源エネルギー庁に情報提供等を行っていきたいと考えている。また、住民の方から相談等があれば、経済産業省・資源エネルギー庁のトラブルや懸念等に対する通報制度を案内したい。

問 フィッシャーマンズワーフ白浜の施設に対し、毎年、町負担が何千万円も



住宅街に設置された太陽光発電

あり、収入は納付金年間100万円前後のみである。このようなことを今まで続けてきたが、同じことを今後5年間続けるのか。

答 施設の維持にあたっては、町もいろいろな努力はしている。駐車場についても、当初の見込みにはるかに及ばなかったものを、改善を講じながら5年間運営してきた。平成31年第1回定例会にも改善に向けた条例改正の提案を行った。このような改善を講じながら、

ら、今後も進めていきたい。

問 町はお金をどう工面するか。議論もせず、一般会計からの繰り入れで6年間過ぎしてきた。この責任を誰が取るのか。町も議会も運営者も無責任に思えて仕方がない。あるJAの組合長は、「補助金頼みの農業に未来はない。農家も意識を変えない」との方針のもと、6次産業の産直市場を作った。ほかにも自力で建設し、自力で維持、償還し、雇用を守り、税金を払っている漁協の市場もある。

フィッシャーマンズワーフ白浜は、そのような努力が不足している。今までの反省点と今後の取り組みについて伺う。

答 町は、当初の指定管理料の計上等を含めたすべてのものについて、もっと精査し、勉強して提案すべきであったと認識しており、その部分については、大変反省している。いろいろな努力をしながら、少しでもうまく運営して、町の観光、漁業等の振興につながれば良いと考えている。



フィッシャーマンズワーフ白浜

・学校教育について



楠本 隆典 議員
(総括)

問 領土と主権に関する正しい認識を多くの国民が持つことが大切である。北方領土に加え、竹島や尖閣諸島が日本固有の領土であることは明らかである。歴史的認識を含め、教育現場でどのような指導をしているのか伺う。

答 現行の学習指導要領の内容に沿った指導をしている。今回改訂された新学習

指導要領には、小中学校と諸島について記載があり、小学校では2020年度、中学校では2021年度より、新学習指導要領の記載内容に沿った指導を行っていくことになる。

問 学校へのスマホ等の携帯電話の持ち込みについて、新聞紙上でも議論されているが、大阪府教育庁は

スマホ等の持ち込みを認めるガイドラインの素案を市町村の教育委員会に示した。文部科学省は原則禁止の見直しを検討していると思われる。厳格な統一的ルールが必要と思うが、所見を伺う。

答 学校への携帯電話等の持ち込みは、原則禁止であり、申し出により学校長の判断で許可をしている。情報モラルやSNSに潜む危険性等についても、各小中学校で指導している。ルールについて精査し、町内で一定のルールのもと、保護者の理解や協力を得ながら取り組みたいと考えている。

され、教員への精神的負担が軽減されると言われている。町の教育現場の実情について伺う。

答 保護者からの問題提起への対応は、学校長を中心に学校が行っており、内容にもよるが、学校と教育委員会が相談しながら取り組みを進めることもある。

今後、法的な相談が必要なおことがあれば、町の顧問弁護士の活用についても考えていきたい。



指導内容が記される学習指導要領



対応が求められるスマホの持ち込み



みぞぐち こうたろう
溝口 耕太郎 議員
(一問一答)

・町が出す負担金、補助金のあり方について

問 町が出す漁業振興助成金と水産増殖事業費補助金は、漁業を営む漁業関係者のためのものであるのか。

答 漁業振興助成金は漁業の振興を図ることを目的としており、漁業振興につながるものであれば、組合の運営費、放流事業費、施設の修繕費等、多岐にわたる用途に使用できるものであり、水産増殖事業費補助金は水産資源の確保、増殖を目的としている。

問 和歌山南漁業協同組合は、すさみ町、白浜町、田辺市に支所があり、組合を構成している点から、ほかの自治体と補助金や助成金について協議をする必要があると思うが、町の考えを伺う。

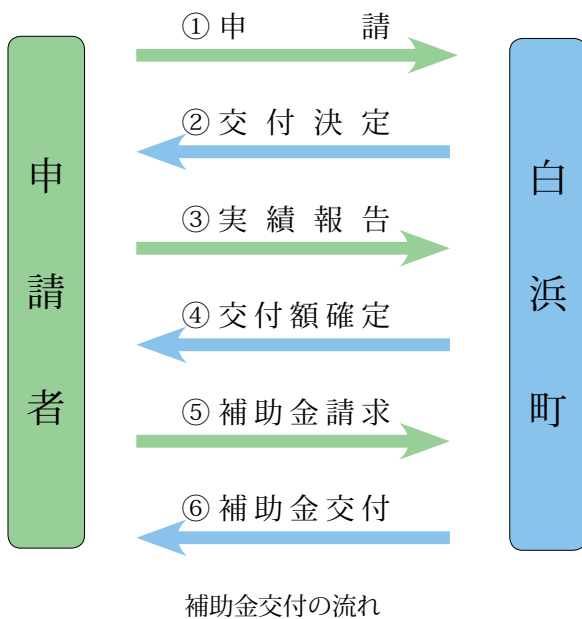
答 過去にほかの自治体と補助金や助成金について協議を行ったということは確

認できなかった。田辺市の補助メニューを見ても、白浜町とはかなり違いがあるので、これからはそのような協議を進めていくべきであると考えている。

問 特に日置支所分の漁業振興助成金は、組合本部へ送金し本部の運営費として使われたり、年度によって

は、すさみ支所や田辺支所の運営費に使われていたと聞く。その経費の一部には町からの助成金も含まれていると思われる点から考えると問題はないのか。

答 指摘は理解できるが、それを明確に謳っているものがないので、即座に問題につながるわけではない



が、今後の見直しのなかで白浜町管内の漁業振興に使ってもらおうというのが基本であることを明示したうえで運用となるように検討していきたい。

問 和歌山南漁業協同組合に対しての漁業振興助成金、水産増殖事業費補助金が当初予算に計上されている。基本的には必要な事業であるが、補助金問題が解決できていないなか、計上した理由を伺う。

答 今回の問題は、和歌山南漁業協同組合と町に起因するものであり、各漁業者には何ら不利益なことがあつてはならない。町も一定の方向を見出し、現時点での和歌山南漁業協同組合の姿勢を見るなかで、当初予算案へ計上することが必要だと確信したことによるものである。



ながの とういち
長野 庄一 議員
(総括)

・総合的な森林、林業施策の推進について
・コミュニティバス川添線の
バス停新設について

問 林業再生には、公共建築物に国産材を利用する等、需要も掘り起こしていかなければならないと思うが考えを伺う。

答 指摘のように公共建築物への国産材の利用に取り組まなければならないと考えていて、これまでも公共施設で利用してきた。新たに交付される森林環境譲与税の活用も可能になると聞いているので、その活用も視野に入れて引き続き取り組んでいきたい。

問 切って、使って、植えるというサイクルを定着させ、林道の整備、森林整備を加速させ、山崩れ等の治山事業についても取り組みなければならぬと思うが考えを伺う。

答 森林の持つ水源のかん養、土砂の流出、崩壊防止および生活環境の保全等の

公益的機能の重要性はますます高まってきていることから、保育、間伐の適正な実施が重要であり、林道の整備、治山事業に取り組んでいかなければならない。

問 新たに新設される森林環境税の活用を視野に入れながらの森林、林業の施策の方針を伺う。

答 4月に施行される森林経営管理法に基づき、市町村による森林経営管理を進めることが求められている。市町村が行う公的な管理としての森林整備や、所有者の意向調査や境界確定等を行っていくためのシステム構築に向けた取り組みを行う予定である。

問 コミュニティバス川添線のバス停の新設について、上富田町と具体的な協議を進めるとのことだが、現在までの協議内容と見通しについて伺う。

答 上富田町地域公共交通会議が開催され、白浜町コミュニティバスのバス停設置を取り上げてもらい、了承をもらった。この結果を受けて、臨時の白浜町地域公共交通会議を開催し、承認してもらえよう取り組みを進めていきたい。

問 バス停新設、またフリー乗降とあわせて、今後どのような予定で進めていくのか。

答 4月に臨時の白浜町地域公共交通会議を開催し、その後、運行計画の変更申請、国の認可を経て、6月の運行開始を目指して、取り組みを進めていきたい。



日置川地域を走る白浜町コミュニティバス



ひろはた としお
廣畑 敏雄 議員
(一問一答)

・和歌山南漁協補助金問題について ・学校図書館司書業務等について

問 交付された公金が恣意的に費消されていたことについて、町民目線でのどのように考えるか。

答 恣意的に費消という点は認識の違いはあると思うが、この問題は町民や関係各方面からの信頼を損ねるものであり、決してあつてはならないことと認識している。

問 議会冒頭挨拶でこの問題は補助金制度を根底から揺るがすものであり、責任は和歌山南漁業協同組合であるが町の責任も重大と述べた。調査で判明した不明金や何にでも使つていい助成金の返還を求めるべきではないか。

答 和歌山南漁業協同組合のみの責任でなく、むしろ町の対応、特に助成金を交付し出した時点からの町の対応が、この問題の原因で

ある。現時点においては、これ以上の返還を求める考えはない。

問 平成29年度一般会計歳入歳出決算は不認定、平成30年度予算は執行されていない。きちんと結果が示され、全容が明らかになるまで、補助金等の予算の計上や執行は止めるべきである。町の責任も重大と考えるのであれば、当然止めるべきだが考えを伺う。

答 和歌山南漁業協同組合と町による問題で、各漁業者の生活が影響を受けるようなことがあつてはならない。町も方向を見出し、現時点の和歌山南漁業協同組合の姿勢を見るなかで、当初予算案へ計上した。

問 学校図書館司書の業務委託の雇用条件と現場での司書業務の捉え方について伺う。

答 業務内容、給与等の雇用条件については、基本的に町で雇用していた時と変わりはない。

問 職務命令は学校長ではなく業者である。事故の対応についての考えを伺う。

答 業務委託の形態なので、学校には指揮命令権がないが、突発的な事故や人命にかかわる事象等のやむを得ない場合は、対応するのが当然と考えている。

問 子どもたちと直接関わって子どもたちの心身に直接、または間接に影響を与えていく仕事である。学校勤務員もそうだが、町で直接雇用すべきと思うが、町の考えを伺う。

答 外部委託によるメリットが認められる業務は、民間活力等を活用して、行政事務の効率化等を図っていきたく考えている。



子どもの心身を育む図書館



こもり かつのり 議員
小森 一典 (一問一答)

- ・ 0～2歳児完全保育料無償化施策
- ・ 若年層移住、定住促進計画について
- ・ 中学、高校生の通学定期券購入費助成支援

問 2019年10月より、国は3～5歳児の幼児教育・保育の無償化を実施しようとしているが、町は0～2歳児の完全保育料無償化にも取り組むことで、手厚い子育て支援ができるのではないかと。

答 本年10月の消費税引き上げに伴い、「3～5歳児の幼児教育・保育の無償化」の実施が予定されており、今以上に子育て世代への支援が拡充されていく。そうした全国的な動きのなかで、町としても、充実した子育て環境の構築といった面からも、魅力あるまちづくりを進めたいと考えている。

問 子育てに優しいまちづくりを町の重点政策とすることで、若年層世代の定住化・移住促進へとつながる。少子高齢化問題に対する町の施策について伺う。

答 平成27年度に策定した白浜町総合戦略に掲げている施策をいち早く実現できるように取り組みを進めていきたい。

問 保育料完全無償化を実施すれば、新たな財源が必要となるが、町内の公立幼稚園・保育園の2園でも民間委託することで、約1億円の財源が確保され、より多くの子育て支援政策に取り組むことができるのではないかと。



求められる子育て施策の充実

答 民間委託に関しては、過去にも検討した経緯があるが、実現に至っていない。今後、子育て施策をさらに充実させていくうえでも検討が必要な課題であると考えている。

問 白浜町第二次長期総合計画には、「安心して子どもを産み育てることができ、切れ目のない支援体制の構築を進める」と記載され



中高生の通学拠点「紀伊日置駅」

ているが、中学・高校生の通学定期券購入費助成支援を実施することで、保護者の経済的負担の緩和、さらには公共交通利用促進にもつながるのではないかと。

答 通学費の助成となると町は範囲が広く、助成範囲や対象等の整合性から、非常に難しいのが現状である。ご理解をお願いしたい。



まつだ たけはる
松田 剛治 議員
(一問一答)

- ・人口減少時代の対策について
- ・里親制度について
- ・認知症の支援について
- ・5歳児健診の推進について



推進している大学との連携

問 これからの人口減少時代に備え、関係人口の創出に向けての取り組み、推進している大学との包括的連携協定における経過状況と成果および今後の課題について伺う。

答 さまざまな連携事業を通して、これらを担う若い世代の学生たちに少しでも白浜町に興味を持ってもらい、町の「関係人口」になってもらう取り組みにつながればと考えている。

問 紀南里親支援連絡会の結成を機に、町としてこの制度における里親の新規開拓について、どのような支援、協力を考えているのか。

答 紀南里親支援連絡会の設置目的にもあるように、まずは制度自体の普及啓発と、里親が不足しているという現状を広く知ってもらうということが第一歩であると考えている。

問 認知症の徘徊行動への支援について、SOS白浜（徘徊高齢者搜索ネットワーク）事業で、徘徊行動が原因で事故等が発生した時のリスクについて伺う。

答 徘徊行動が原因で事故等が発生した場合のリスクについて、先進自治体の事例等を検証しつつ、現段階では個々での対応をお願いしたいと考えている。

問 5歳児健診の推進について、町におけるその必要性と考え方、周辺市町村の実施状況について伺う。

答 軽度発達障害を適切な時期に見てできる等を認識しているが、慎重に検討する必要がある。田辺市は抽出による健康相談、すさみ町は対象児すべて、上富田町は未実施と聞いている。

問 5歳児健診を実施する

にあたり、現在の体制や予算等の課題に加え、現行の健診体制で発達障害の疑いが判明した場合、各関係機関とどのような連携を図っているのか。

答 人材や社会資源が豊富にある状態ではない地域の実情を踏まえ、5歳児健診の実施ではなく、発達相談の回数拡大を検討し、適切な事業の紹介や利用につなげていきたい。

認知症の人は、意思も・経験もあります

認知症の人

- に 聞いてみる。
- の 話を想像する。
- に 現状を伝えてみる。
- の 反応をみる。
- が どのように思うか聴いてみる。
- に どのようにするか相談する。

厚生労働省ホームページ (https://www.mhlw.go.jp/content/20170606_ninchisyotoha.pptx) をもとに作成

認知症の人に対する対応の基本

▷▷ 討論のあった議案



》》 議案第10号

「湯崎浜広場駐車場条例の一部を改正する条例について」

主な改正点 (湯崎浜広場駐車場料金)

【令和元年7月1日施行】

期 間	車種	駐車時間	現行	改正後
9月1日 ～6月30日	普通・ 自動二輪車	1時間ごと	200円	300円
	中型・大型		500円	600円
7月1日 ～8月31日	普通・ 自動二輪車		400円	600円 ※土日祝日は900円
	中型・大型		1,000円	1,200円 ※土日祝日は1,800円

○最初の1時間は無料 ○自動二輪車はサイドカー等の側車付きのものに限る

定例会4日目に、湯崎浜広場駐車場料金等を改正する本議案の審議を行いました。質疑を行った後、廣畑議員から反対討論がありました。起立採決の結果、賛成多数により可決しました。採決結果や反対討論の要旨は、次のとおりです。

時間を限定した月極駐車もできるようになります。

反対
廣畑議員(要旨)
白浜町湯崎浜広場駐車場を設置するところに遡って、地元の住民の利用等を考えると、この値上げについては反対せざるを得ない。最初びつくりするような試算で、説明を聞くと本当にこんなんでいいのかという思いもあった。さまざまな疑問がどんどんついてくる値上げである。よって、この条例の改正案に反対である。



賛否一覧	堀本隆典	楠本隆典	南勝弥	西尾智朗	丸本安高	正木秀男	堅田府利	松田剛治	小森一典	水上久美子	辻成紀	廣畑敏雄	溝口耕太郎	長野莊一
議案第10号 「湯崎浜広場駐車場条例の一部を改正する条例について」	○	○	○	/	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○

※議長(西尾)は採決に加わりません。 ※○は賛成 ×は反対

▷▷ 一般会計当初予算に付帯決議

平成31年度一般会計当初予算を可決後、南予算審査特別委員長から付帯決議案が提出され、全会一致で可決しました。以下に付帯決議の全文を掲載します。

議案第16号 平成31年度白浜町一般会計予算に関する付帯決議

平成31年白浜町議会第1回定例会に町長が提出した平成31年度白浜町一般会計当初予算では、款6. 農林水産業費 項3. 水産業費 目2. 水産業振興費の中で、漁業振興助成金520万円及び水産増殖事業費補助金500万円が計上されている。当助成金及び補助金については、平成29年度において、事業実績の領収書や申請写真などに一部事実と異なる報告があったと当局から説明があり、審議の結果、平成29年度白浜町一般会計歳入歳出決算認定は不認定となった。

その際、本案件の解明に取り組み、再発防止策を早急に講じるとともに、水産事業の振興施策を実施するよう求めたところであるが、決算審査における指摘事項が今回の予算に反映されていない。

地方自治法の改正により、地方公共団体の長は、決算不認定の場合に、当該不認定を踏まえて必要と認める措置を講じたときは、その内容を議会等に報告・公表しなければならないが、未だに報告がなされていない。

また、本定例会初日の冒頭、町長は「町民をはじめとする関係各方面からの信頼を損ねる結果となった」と述べ、さらに、「適正な指導ができていなかった町の責任も重大」と町の責任を認めたものの、チェック体制の強化や補助金にかかる事務の適正化に向けた再発防止策については示されていない。

加えて、平成30年度予算については、現時点で執行しておらず、その執行の目途も立っていない状況において、当該補助金及び助成金の当初予算を計上することに非常に厳しい意見があった。

しかしながら、近年の漁業を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあることから、今後も漁業振興の充実を図ることについて、その必要性和重要性を求める意見もあり、慎重に議論を重ね、今回の議決に至ったものである。

従って、本案件の発生に至った問題点を真摯に受け止め、再発防止に万全を期すよう、補助金要綱の抜本的な見直しや事業・実績等確認方法の改善、職員のコンプライアンスの徹底、費用対効果の検証、さらには、補助団体と改善に向けた協議などを確実に行之、町の責務において町民の信頼回復を果たし、適正な予算執行に取り組まれない。

以上、決議する。

平成31年3月25日

白浜町議会

* 付帯決議とは…

議案等を議決する際に付け加える議会の意見または要望のことを言います。
法的な拘束力はありませんが、政治的に尊重されるべきものとされています。



▷▷ 予算審査特別委員会

3月19日に行われた一般会計予算の審査において、平成29年度一般会計決算を不認定とした項目である農林水産業費の漁業振興助成金および水産増殖事業費補助金について、町の考えや対応を問う厳しい質疑がありました。質疑終了後には、廣畑委員が反対討論、正木委員が賛成討論を行い、起立採決の結果、賛成多数により一般会計当初予算案を「可決すべきもの」としました。



また採決後には、楠本副委員長から付帯決議提出の動議があり、全会一致で付帯決議を付けることとしました。なお、特別会計予算案も反対討論がありましたが、すべて「可決すべきもの」と決しました。一般会計予算案にかかる討論の要旨と採決結果は、下記のとおりです。

*正木委員（要旨）

予算審査にあたっては、重点施策をはじめ、今年度の重要な事業の審議を行った。なかでも、特に農林水産業費の漁業振興助成金および水産増殖事業費補助金の計上については、町の考えや対応をただし、チェック体制の強化や事務の適正化に向けて意見を求めたところである。また、当初予算は今年度のまちづくりの根幹をなすべきものである。適切な財政運営をはかり、的確な支出を求め、原案に賛成する。

賛成

*廣畑委員（要旨）

平成29年度の決算は不認定になった。また、平成30年度白浜町一般会計予算の水産増殖事業費補助金、漁業振興助成金は、現在のところ執行されていない。このことについて、過日の一般質問、そして町長の説明等があった。町長が言う事業者の責任、町の責任をこのままにしておいては、町民の理解は決して得られない。このように考え、平成31年度白浜町一般会計予算案に反対する。

反対

賛否一覧	採決結果	堀匠	楠本隆典	南勝弥	丸本安高	正木秀男	堅田府利	松田剛治	小森一典	水上久美子	辻成紀	廣畑敏雄	溝口耕太郎	長野莊一
一般会計予算案	可決すべきもの	○	○	/	欠	○	欠	○	○	○	○	×	○	○

※委員長（南）は採決に加わりません。 ※議長（西尾）は委員ではありません。 ※○は賛成 ×は反対

▷▷ 町議会・町議会議長の主な動き (1月～3月)

1月4日	成人式・新年祝賀会	19日	田辺市周辺広域市町村圏組合議会
5日	消防出初式	20日	富田川衛生施設組合議会 紀南環境広域施設組合議会
6日	交通安全年頭式	21日 ～22日	県町村議会議長会正副議長研修会
10日	議会広報特別委員会	25日	大辺路衛生施設組合議会
21日 ～22日	田辺周辺広域市町村圏組合視察(広島県)	26日	議会運営委員会 公立紀南病院組合議会
24日 ～25日	富田川治水組合視察(三重県)	3月5日	第1回定例会第1日
29日	全員協議会(殿山ダム視察)	14日	第1回定例会第2日
30日	県議長会総会(和歌山市)	15日	第1回定例会第3日
2月4日	議会運営委員会	18日	予算審査特別委員会
12日	後期高齢者医療広域連合議会(和歌山市)	19日	予算審査特別委員会
13日	第1回臨時会 全員協議会	22日	予算審査特別委員会
2月15日	富田川治水組合議会	24日	椿小学校閉校式
18日	西牟婁地方老人福祉施設組合議会	25日	第1回定例会第4日
		27日	公立紀南病院組合議会

▷▷ 活動報告

▶ 全員協議会 ～殿山ダム現地視察から防災を考える～

1月29日、全員協議会(殿山ダム現地視察)を開催しました。現地職員の案内で施設を見学し、殿山ダムの概要について説明を受けました。説明後には、緊急時の周知方法や行政との連携など、多岐にわたる質疑・意見交換を行いました。



